

2023年4月13日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小林 利典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2023年3月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,150社

回答数：599社

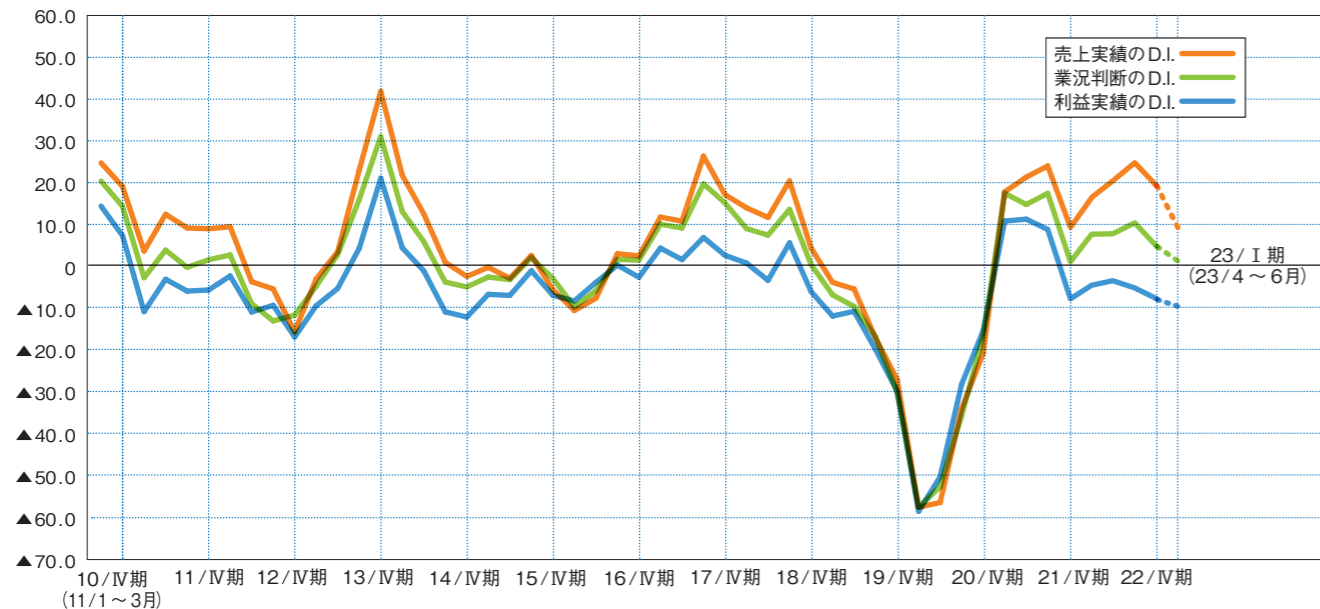
回収率：52.1%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 福山 裕人 電話：06-6459-1700 メール：pr@sbic-wj.co.jp

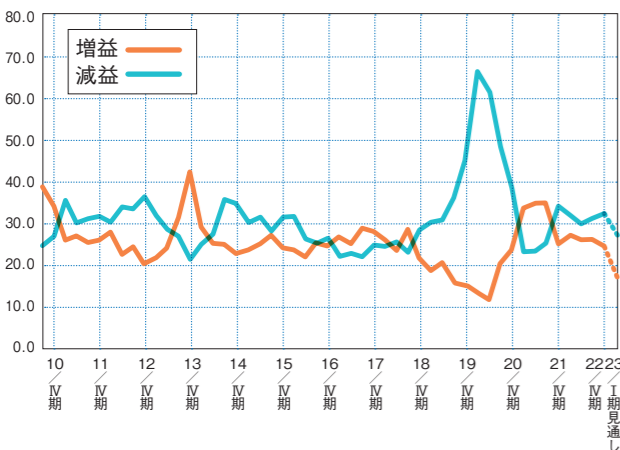
各指標とも悪化し、利益の本格的な改善には時間を要する

投資先企業の2022年度第4四半期景況アンケートによると、2023年1～3月期の売上実績、業況判断実績、利益実績の各D.I.は全て悪化した。次期は、販売価格の引き上げや自動車生産回復が期待される一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや人手不足による人件費の増加等もあり、利益の改善には時間がかかる模様だ。

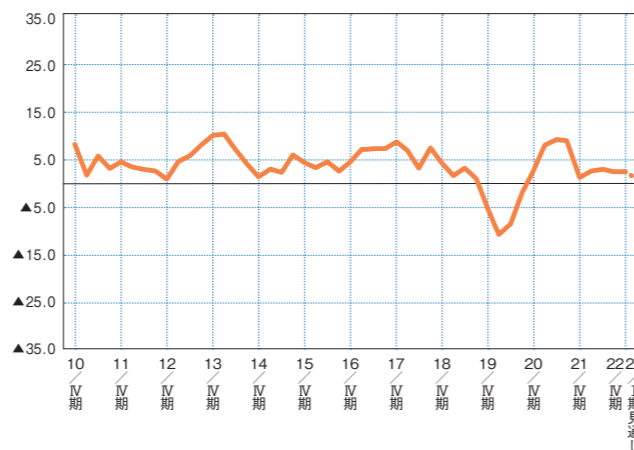
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減益割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2023年1～3月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前期の24.4から19.0へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲5.3から▲8.2へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は10.3から4.3となった。資源やエネルギー価格の高止まりによる物価高が収益を圧迫しており、価格転嫁が十分進んでいないとみられ、これまで3期連続で改善していた売上実績D.I.と業況判断実績D.I.は、今期はともに5.4ポイント減少、6.0ポイント減少となった。また、利益実績D.I.は引き続きマイナス圏で推移しており、今期は2.9ポイントの減少となった。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、

2023年1～3月は、電気機器、卸売、サービス他の3業種がプラス圏となっている。一方で、食料品、鉄鋼・非鉄、繊維がマイナスに転じ、9業種がマイナス圏となった。

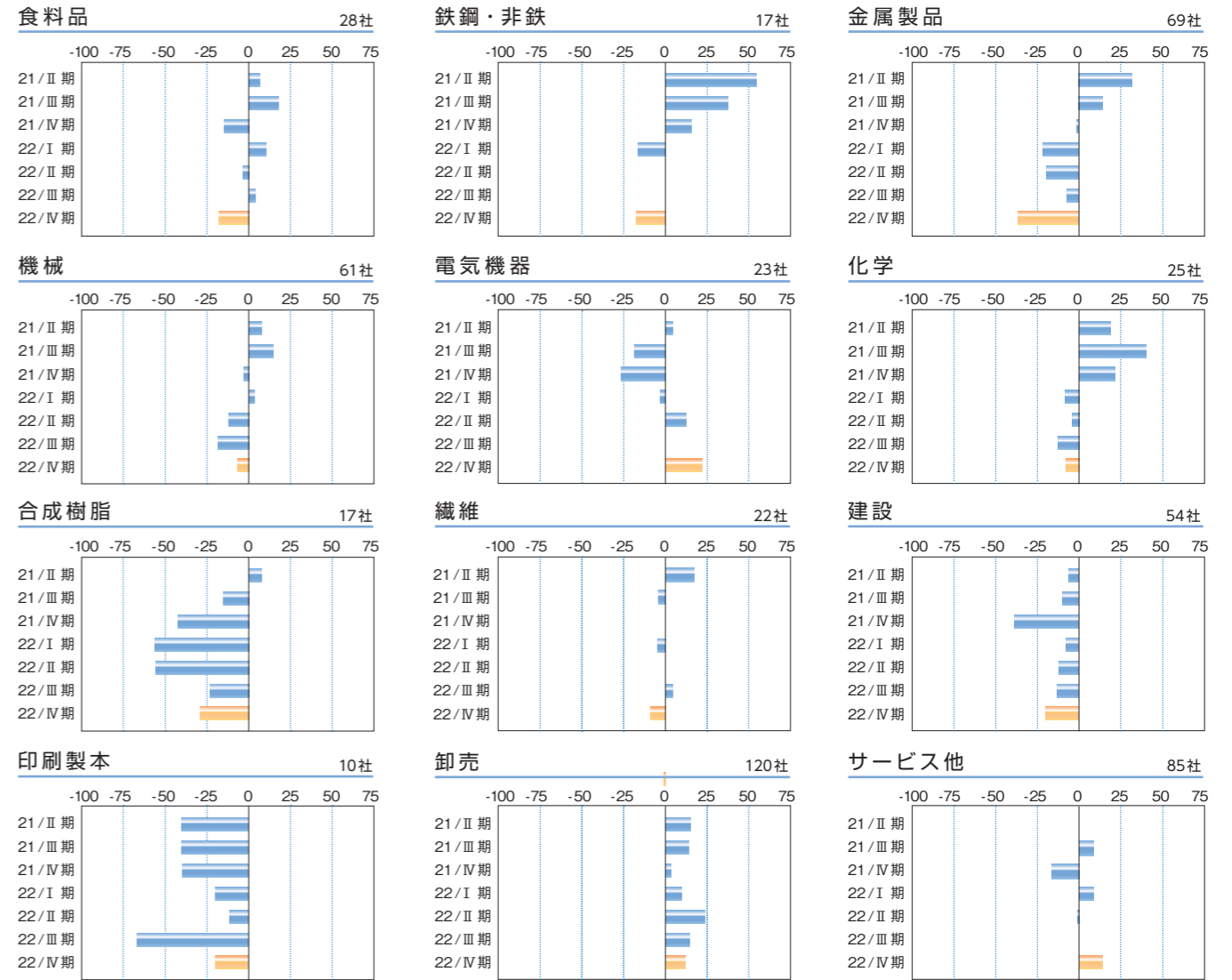
③ 2023年4～6月の見通しD.I.は、2023年1～3月期と比較して、売上実績D.I.が19.0から見通し9.0へ、利益実績D.I.が▲8.2から見通し▲9.9へ、業況判断実績D.I.が4.3から見通し1.5となり、いずれも悪化を見込んでいる。また、利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業は6.7ポイント減少の17.4へ低下し、減益を見通す企業は5.0ポイント減少の27.3へ低下した。

なお、3月調査の日銀短観によると、資源やエネルギー価格の上昇を価格転嫁する

動きが続いたほか、海外需要の落ち込みや世界的な半導体市況の悪化が響いたこともあり、大企業製造業の業況判断は5期連続で悪化となった。一方で、大企業非製造業は感染症対策の緩和や政府の観光支援策などの効果でサービス業を中心に経済活動再開の流れが続いた影響もあり、4期連続での改善となった。

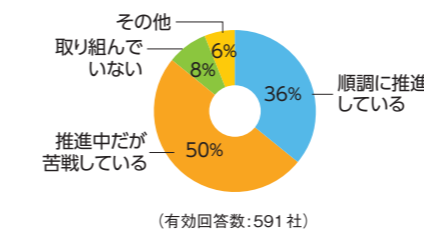
販売価格の引き上げや半導体不足による自動車等の供給制約が緩和しつつあるものの、海外経済の減速や半導体需要の減退に加えて、原材料・エネルギー価格の高止まりや人手不足による人件費の増加等が懸念され、中小企業にとって利益の本格的な改善には時間がかかることが予想される。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



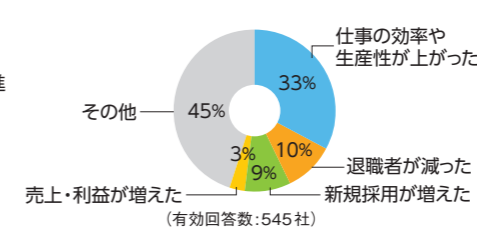
働き方改革への取り組みについてのアンケート結果

- 「働き方改革」の進捗・達成状況について
- 「働き方改革」への取り組み後の会社の変化について
- 「働き方改革」への取り組みにあたっての課題



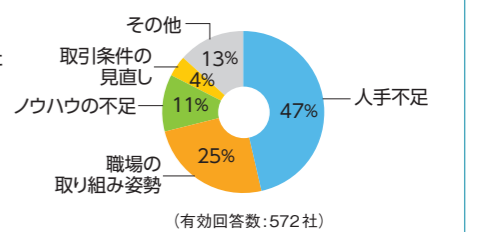
2019年4月に改正労働基準法をはじめとする働き方改革関連法案が施行されました。2023年4月1日からこれまで中小企業に適用されていた割増賃金率の猶予措置が終了するなど、働き方改革関連法のほとんどが中小企業にも適用されるようになりました。そこで今回は、働き方改革への取り組みについてのアンケートを実施しました。

「働き方改革」の進捗・達成状況については、「順調に推進している」が36%、「推



進中だが苦戦している」が50%、「取り組んでいない」が8%となりました。大半の企業が推進していますが、半数の企業は苦戦しています。

「働き方改革」への取り組み後の変化については、「仕事の効率や生産性が上がった」が33%、「退職者が減った」が10%、「新規採用が増えた」が9%、「売上・利益が増えた」が3%となりました。労働生産性が上がった企業が全体の3分の1という結果になりました。一方、「その他」が45%となり、



内容の把握が難しいものの、目に見える変化がなかった、選択肢以外などが考えられます。

「働き方改革」への取り組みにあたっての課題については、「人手不足」が47%、「職場の取り組み姿勢」が25%、「ノウハウの不足」が11%、「取引条件の見直し」が4%となりました。人材採用を巡る環境が厳しさを増すなかで、中小企業にとって人手不足が働き方改革の障害となっているようです。